

議第1号

平成20年度京都市一般会計予算

平成20年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ659,535,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

平成20年2月29日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市 税		262,827,000 ^{千円}
	1市 民 税	122,980,000
	2固 定 資 産 税	100,267,000
	3軽 自 動 車 税	1,210,000
	4市 た ば こ 税	9,049,000
	5特 別 土 地 保 有 税	4,000
	6事 業 所 税	6,873,000
	7都 市 計 画 税	22,444,000
2地 方 譲 与 税		4,352,000
	1自 動 車 重 量 譲 与 税	2,363,000
	2地 方 道 路 譲 与 税	1,797,000
	3石 油 ガ ス 譲 与 税	192,000
3府 税 交 付 金		27,863,000
	1利 子 割 交 付 金	1,195,000
	2配 当 割 交 付 金	1,368,000
	3株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	965,000
	4ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000
	5特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,162,000
	7軽 油 引 取 税 交 付 金	4,432,000
	8地 方 消 費 税 交 付 金	16,680,000
4地 方 特 例 交 付 金		2,842,000
	1地 方 特 例 交 付 金	1,570,000
	2特 別 交 付 金	1,272,000

款	項	金額
5 地方交付税		千円 68,954,000
	1 地方交付税	68,954,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		7,062,320
	1 分担金	16,000
	2 負担金	7,046,320
8 使用料及び手数料		24,553,109
	1 使用料	17,256,767
	2 手数料	7,296,342
9 国庫支出金		88,396,329
	1 国庫負担金	76,867,141
	2 国庫補助金	10,542,753
	3 国庫委託金	986,435
10 府支出金		21,068,946
	1 府負担金	12,895,279
	2 府補助金	4,900,168
	3 府委託金	3,273,499
11 財産収入		1,561,792
	1 財産運用収入	1,065,886
	2 財産売払収入	495,906
12 寄附金		1,322,614
	1 寄附金	1,322,614
13 繰入金		9,421,264
	1 特別会計繰入金	9,421,264

4 一般

款	項	金額
14繰越金		千円 1
	1繰越金	1
15諸収入		76,827,625
	1延滞金加算金及び過料	326,211
	2市預金利息	44,069
	3貸付金元利収入	3,695,515
	4預託金元利収入	58,741,611
	5受託事業収入	4,317,569
	6収益事業収入	3,900,000
	7雑収入	5,802,650
16市債		61,783,000
	1市債	61,783,000
歳入合計		659,535,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,118,000 ^{千円}
	1 議 会 費	2,118,000
2 総 務 費		40,759,169
	1 総 務 管 理 費	33,377,957
	2 税 務 費	3,972,768
	3 統 計 調 査 費	127,095
	4 財 産 費	880,233
	5 選 挙 費	83,671
	6 監 査 委 員 費	12,201
	7 人 事 委 員 会 費	39,801
	8 大 学 費	1,766,454
	9 総 務 施 設 整 備 費	498,989
3 文 化 市 民 費		17,610,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	9,132,951
	2 文 化 費	2,943,496
	3 市 民 生 活 費	2,676,078
	4 共 同 参 画 社 会 費	822,031
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,177,977
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	857,467
4 保 健 福 祉 費		234,592,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	55,164,726
	2 児 童 福 祉 費	49,763,776
	3 生 活 保 護 費	64,275,802
	4 障 害 者 福 祉 費	27,185,473
	5 老 人 福 祉 費	33,502,930
	6 保 健 費	2,242,845

6 一般

款	項	金 額
	7 予 防 費	1,594,274
	8 生 活 衛 生 費	473,804
	9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	388,370
5 環 境 費		30,758,471
	1 環 境 総 務 費	15,235,832
	2 環 境 保 全 費	488,664
	3 ご み 処 理 費	8,504,000
	4 ふ ん 尿 処 理 費	803,431
	5 機 材 管 理 費	295,410
	6 環 境 施 設 整 備 費	5,431,134
6 産 業 観 光 費		63,631,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,165,489
	2 商 工 振 興 費	1,333,978
	3 中 小 企 業 対 策 費	57,407,409
	4 技 術 振 興 費	441,764
	5 観 光 費	523,998
	6 農 業 費	375,826
	7 林 業 費	363,344
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	19,192
7 計 画 費		19,513,000
	1 計 画 総 務 費	5,269,611
	2 都 市 計 画 費	515,687
	3 風 致 美 観 費	2,138,816
	4 建 築 指 導 費	104,174
	5 住 宅 管 理 費	4,432,295
	6 住 宅 整 備 費	4,344,642
	7 住 環 境 整 備 費	2,707,775
8 土 木 費		39,780,000

款	項	金額
		千円
	1 土木総務費	6,860,256
	2 駐車場費	264,170
	3 道路橋りょう費	6,588,000
	4 道路特別整備費	4,790,400
	5 河川排水路費	1,278,800
	6 都市河川整備費	632,400
	7 緑化推進費	2,468,037
	8 街路費	2,082,500
	9 重要幹線街路費	8,386,200
	10 土地区画整理費	2,113,377
	11 市街地再開発費	454,860
	12 受託工事費	3,861,000
9 消 防 費		29,874,000
	1 消防総務費	22,491,981
	2 消防費	2,445,879
	3 防災費	96,940
	4 消防施設整備費	4,839,200
10 教 育 費		48,124,000
	1 教育総務費	28,992,585
	2 小学校費	4,517,698
	3 中学校費	2,568,043
	4 高等学校費	882,630
	5 幼稚園費	92,129
	6 社会教育費	2,028,478
	7 青少年科学センター費	145,278
	8 学校施設整備費	8,897,159
11 災 害 対 策 費		16,000
	1 農林災害復旧費	16,000
12 公 債 費		84,382,360

8 一般

款	項	金額
	1 公 債 費	84,382,360 ^{千円}
13 諸 支 出 金		47,977,000
	1 公 営 企 業 費	47,177,000
	2 土 地 取 得 費	800,000
14 予 備 費		400,000
	1 予 備 費	400,000
歳 出 合 計		659,535,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7 計画費	6 住宅整備費	公営住宅建設事業	400,000
	7 住環境整備費	環境改良事業	700,000
8 土木費	3 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	200,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10 土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
	組合区画整理補助事業	20,000	
10 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

千円

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成20年度公共用地先行取得費	平成21年度から 債務消滅時まで	12,000,000 ^{千円}
土地開発公社保有地取得費	平成21年度から 平成24年度まで	612,000
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成20年度から 平成25年度まで	95,000,000
平成20年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成20年度から 平成30年度まで	元金1,170,000,000千円及びこれに対する利子相当額
芸術文化特別奨励金	平成21年度	21,000
平成20年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成20年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成20年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成20年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
左京区総合庁舎整備等事業費	平成20年度から 平成37年度まで	5,280,000
元離宮二条城整備事業費	平成21年度	26,200
児童福祉施設管理経費	平成21年度から 平成25年度まで	239,000
子ども保健医療相談・事故防止センター管理経費	平成21年度から 平成23年度まで	152,016
平成20年度環境保全資金融資制度損失補てん金	平成21年度から 平成35年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
家庭ごみ有料指定袋製造経費	平成21年度	150,000

事 項	期 間	限 度 額
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平成20年度から平成26年度まで	千円 37,817,000
焼却灰溶融施設整備事業費	平成21年度	120,000
平成20年度農林畜水産業無担保無保証人融資制度損失補てん金	平成20年度から平成25年度まで	農業信用基金協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から農業信用保証保険法第61条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
平成20年度きらめき企業支援融資制度損失補てん金	平成21年度から平成33年度まで	ベンチャー・経営革新資金及びものづくり企業縁むすび資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、ベンチャー・経営革新資金において100分の100を、ものづくり企業縁むすび資金のうちの無担保無保証人は100分の80を、ものづくり企業縁むすび資金のうちの無担保無保証人以外は100分の40をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成20年度中小企業融資制度損失補てん金	平成20年度から平成35年度まで	一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び経営支援特別融資で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、一般振興融資において100分の25を、小規模企業おうえん融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成20年度中小企業再生支援融資制度損失補てん金	平成21年度から平成41年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して6分の1を乗じて得た額
平成20年度創業支援融資制度損失補てん金	平成20年度から平成35年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の80を乗じて得た額
平成20年度ベンチャー企業育成支援補助金	平成20年度から債務消滅時まで	ベンチャー企業育成支援補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所の新設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所の新設に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所の新設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）

事 項	期 間	限 度 額
平成20年度企業立地促進制度（全市一般施策）補助金	平成20年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度（全市一般施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成20年度企業立地促進制度（特定地域施策）補助金	平成20年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度（特定地域施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成20年度大規模国際会議誘致助成制度補助金	平成20年度から 平成30年度まで	10,000
平成20年度高齢者向け優良賃貸住宅制度家賃差補給金	平成21年度から 平成43年度まで	高齢者向け優良賃貸住宅制度による土地所有者等と入居者が契約する家賃と国が定める家賃との差額に相当する額
平成20年度高齢者向け優良賃貸住宅建設資金融資利子補給金	平成21年度から 平成28年度まで	住宅金融支援機構の資金融資額に対して年利率2パーセント以内の利子額に相当する額
御射山公園自転車等駐車場整備費	平成21年度	352,600
西砂川橋補修工事費	平成21年度及び 平成22年度	740,000
京阪本線立体交差化工事費	平成20年度から 平成25年度まで	9,547,300

事 項	期 間	限 度 額
伏見西部第四地区区画整理 補助事業費	平 成 21 年 度	<small>千円</small> 375,000
音楽高等学校整備等事業費	平成20年度から 平成36年度まで	4,000,000
平成20年度学校増改築等施 設整備費	平成21年度及び 平成22年度	6,189,000

第4表 市 債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方公営企業等金融機構出資金	107,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	8.0以内	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
簡易水道事業費	163,000			
総務施設整備費	414,000			
文化市民施設整備費	15,000			
児童福祉施設整備費	182,000			
保健衛生施設整備費	40,000			
環境施設整備費	2,192,000			
環境車両整備費	225,000			
農業農村整備費	3,000			
森林整備費	33,000			
交通施設バリアフリー化設備整備費	111,000			
緑地保全事業費	120,000			
古都保存事業費	255,000			
公営住宅整備費	1,420,000			
日本高速道路保有・債務返済機構出資金	95,000			
公園緑地整備費	950,000			
一般公共事業費	3,001,000			
消防施設整備費	4,780,000			
学校施設整備費	6,220,000			
都市整備費	8,610,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業出資金	799,000 ^{千円}			
高速鉄道事業出資金	8,614,000			
高速鉄道事業補助金	83,000			
京都高速鉄道株式会社貸付金	3,000,000			
臨時財政対策債	13,851,000			
退職手当債	6,500,000			
計	61,783,000			